

## 1 2 総 括

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

### (1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、営業損益では 579,570,002 円の損失となっているが、営業外損益で 692,255,020 円の利益となり、特別損益を含めた当年度の純利益は、前年度と比較して 3,555,113 円（3.1%）減の 112,550,748 円となっている（P23）。これは、終末処理場再構築工事に伴う減価償却費や資産減耗費の増による営業費用の増等によるものである。費用については今後も下水道事業計画に基づく整備や、老朽化施設の更新を実施することになっており、減価償却費の増加が見込まれる。

下水道使用料は、前年度と比較して 2,413,869 円（0.6%）減の 405,374,349 円となっている（P23）。これは火力発電所 3 号機建設関連の水需要が減少したことが要因となっている。今後、下水道処理区域の整備が進むことにより増加が考えられるが、人口減少等が想定されることから現在の状況が当面は続くと考えられる。

### (2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して 417,989,135 円（41.5%）増の 1,424,602,313 円で、流動負債は前年度と比較して 267,297,020 円（20.5%）増の 1,568,031,959 円となっている（P26）。

流動資産及び流動負債の増は、工事や設計委託の完了が年度末となり、支払いが翌年度となったことが主な要因である。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 13.5 ポイント向上し、90.9%となったが、依然として 100%を下回り厳しい数値となっている（P40）。今後も建設改良事業に伴う企業債の増加などにより、資金繰りは厳しい状況が続くと思われる。

固定負債は、前年度と比較して 439,025,700 円（3.8%）増の 12,003,896,394 円となっている（P28）。これは、東能代地区等の管渠改修事業などによるものである。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

### (3) 個別留意事項

#### ① 企業債について

企業債の当年度末残高は 12,879,243 千円で、毎年企業債の借入れが償還額を上回り、年々増加している (P30)。

当年度の償還元金は 797,169 千円で (P30)、前年度と比較して 54,689 千円増加している。下水道使用料 405,374 千円に対する償還元金の割合は、196.7%と前年度と比較して 14.6 ポイント増となっている。

企業債残高には、一般会計で負担すべき雨水処理や補助対象としている分流式下水道分も含まれるが、今後も建設改良事業の実施に伴い増加する見込みとなっている。そうした中有利な過疎債の借入などを行っている。

企業債は、下水道事業を進めるためには必要な財源であるが、残高の増加は経営に大きく影響してくることから、借入れにあたっては経営状況を見極めながら計画的に執行されたい。

#### ② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、前年度と比較して現年度分が 0.1 ポイント、繰越分が 0.5 ポイント向上している。下水道使用料の不納欠損処分については、前年度と比較して 4,760 円増の 251,144 円、対象者は 7 者減の 24 者となっている (P31)。

下水道使用料は、水道料金と一体徴収を行っていることから、今後も十分に連携を図りながら徴収強化に取り組まされたい。

受益者負担金の収入率は、前年度と比較して、現年度分は 1.0 ポイント向上し、繰越分は 0.7 ポイント低下している (P31)。また、不納欠損処分については、対象者は 1 者減の 1 者となっている。処分額は前年度と比較して 534,474 円増の 600,474 円となっている (P31)。

今後も受益者負担の公平性を図るため、定期的な連絡、訪問による滞納者の状況把握や、納付相談を行うなど継続した対策を行い、収入率の向上に努められたい。

### ③接続率と水洗化率について

当市の接続率は 88.9%で、前年度と比較して 0.9 ポイント低下しているが、水洗化率は 76.4%で、前年度と比較して 0.5 ポイント向上しており（P21）、両指数とも県内 13 市の中で上位となっている。

接続率、水洗化率向上のための取組みとして、下水道工事と同時に宅内排水設備を公共下水道へ接続する場合の費用助成について該当世帯へ個別に案内するなど、機会あるごとに周知に努めている。

生活環境の整備や収益の確保のため引き続き普及啓発に取組み、接続率及び水洗化率の向上に努められたい。

### (4)むすび

下水道事業会計は、経営の基本計画となる「能代市下水道事業経営戦略」（平成 29 年度～令和 8 年度）の投資・財政計画と比較すると、純利益などは計画の範囲内であり、現時点では経営環境に大きな変化がない限り、総体的に見込みどおり推移するものと思われる。

今後事業を進めるにあたっては、限られた財源の中で経営戦略と各計画の整合性を図るとともに、収入確保のため収入率の向上や経費節減等に取り組むなど、効率的で安定した事業運営に努め、健康で快適な生活環境の整備を進められたい。